

岩手県社会福祉協議会 平成27年度 事業報告・収支決算

岩手県社会福祉協議会の平成27年度事業報告と収支決算をお知らせします。

なお、事業報告と収支決算の詳細は本会（盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内）備え付けの資料、またはホームページ（<http://www.iwate-shakyo.or.jp>）でご覧いただけます。

事業取組の概要

4

福祉人材の養成と確保

キャリア支援員による事業所訪問や求職者への情報提供のほか、保育士・保育所支援センターにおける求職・求人のコーディネートなどにより、福祉人材の確保や定着促進を図りました。

5

希望郷いわて国体・希望郷いわて大会に向けた取組

(障がい者就労支援事業所の支援・大会への協力)

希望郷いわて国体・希望郷いわて大会に向けて、障がい者就労支援事業所商品の販売促進活動に取り組み、事業所の業務受注の確保や販路の拡大を図ったほか、県社協会員施設等の職員に対して大会運営ボランティアへの登録を呼びかけました。

6

ふれあいランド岩手管理運営事業

平成6年12月の開館から21年目を迎え、利用者満足度を向上させるため、施設の機能と特色を最大限に生かした付加価値の高いサービスの提供に努め、利用者は過去最高の26万人となりました。

1

東日本大震災被災者支援の取組

被災者の見守りや相談対応等を担う生活支援相談員を対象とした研修や活動研究会、情報交換会を開催するなどして、相談員の資質向上を図りました。

また、災害時広域支援ネットワーク事業では、災害派遣福祉チームの活動マニュアルに基づき訓練を実施したほか、チーム員養成のための登録研修及びスキルアップ研修を開催するとともに、岩手県総合防災訓練等にも参加し、チーム派遣体制の強化に努めました。

2

新たな生活困窮者自立支援制度への対応

平成27年4月から「盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業」を岩手県から受託するとともに、新たに県社協事務局の組織として、生活支援相談室を設置。生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業との一体的な業務運営により相談支援体制の充実を図り、生活困窮者の自立支援に取り組みました。

3

社会福祉法人制度の見直しへの対応

社会福祉法人の公益性・非営利性の徹底や経営情報の適切な開示を促進するため、福祉経営セミナーの開催やアドバイザー派遣を実施したほか、地域公益活動の仕組みづくりのため、全社協のモデル事業である安心サポート事業に取り組みました。



実施事業

指定管理施設の 管理運営

- (1)ふれあいランド岩手の管理運営
[別記]

県社協の 活動基盤の強化

- (1)県社協財政基盤の強化
①自主財源の確保
②経費の削減
- (2)組織強化のための取組の促進
①会員の拡大
②適切な事務執行
③職員の資質向上
④活動計画の進行管理

会務の運営

- (1)理事会の開催
(2)評議員会の開催
(3)監事等による監査の実施

その他

- (1)岩手県社会福祉大会の開催

福祉人材の 養成と確保

- (1)福祉人材の養成とスキルアップ支援
①社会福祉從事者等研修・資格取得講座
②介護職員等医療的ケア研修事業
③介護福祉士等修学資金貸付事業
- (2)福祉人材の確保とマッチングの強化
①福祉人材センター運営事業
②福祉・介護人材マッチング支援事業
③保育士・保育所支援センター保育士人材確保事業
- (3)退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の強化
①民間社会福祉事業職員共済事業
②福利厚生センター受託事業

社会福祉事業 経営の支援

- (1)社会福祉事業経営の支援
①社会福祉経営サポート事業[別記]
②いわて障がい者就労支援復興センター[別記]
- (2)適正なサービス評価の実施
①福祉サービス第三者評価事業

多様な組織等 との連携協働

- (1)種別協議会・部会活動を通じた福祉サービス向上の取組とサービス利用者の福祉増進
①市町村社会福祉協議会部会事業
②種別協議会活動推進事業
- (2)多様な組織等との連携協働の推進

県民の 生活課題の解決

- (1)生活課題を抱える住民の支援
①市町村社会福祉協議会部会事業
②生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業 [別記]
③岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業
④市町村社会福祉協議会部会事業
⑤いわて“おげんき”みまもりシステム管理運営及び普及拡大事業
⑥生活福祉資金貸付事業
⑦成年後見推進支援事業
⑧障がい者不利益取扱解消支援事業

- (2)住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援
①日常生活自立支援事業
②福祉サービス苦情解決事業

- (3)民生委員・児童委員の活動支援
①民生委員児童委員活動支援事業

- (4)東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備
①生活支援相談員支援事業 [別記]
②被災地社協支援事業
③災害復興基金事業
④ボランティア市民活動センター事業
⑤災害時広域支援ネットワーク事業

住民の 福祉活動の振興

- (1)ボランティア活動の振興と福祉教育の推進
①ボランティア・市民活動センター事業 [別記]
- (2)情報発信機能の強化
①機関紙「パートナー」発行及びHP等による情報発信事業

業 内 容



(3) いわて車いすフレンズ活動の実施（通年）

県内の工業高校生、大学生が修理した車いすを、アジア諸国を中心とした国々に寄贈。

(4) 「ボランティア体験inいわて」の開催

夏休み期間を中心に、社協、福祉施設等から体験メニューを募り、ボランティア活動に参加できる機会を提供。

4. 社会福祉経営サポート事業

(1) 推進セミナーの開催

参加者：92名

内容：社会福祉法人による地域貢献活動に関する講演、実践報告

(2) 公益事業支援

実施法人数：10法人

内容：大学教授等による社会貢献活動に関する指導助言

(3) 会計指導

実施法人数：90法人

内容：税理士による集団指導

(4) 経営相談の実施

巡回相談：112法人（個別12法人、アドバイザー同行10法人、集団助言指導90法人）

2. 生活支援相談員支援事業

(1) 27年度活動実績

対象15,459世帯 対応365,933件

(2) 生活支援相談員新任研修（56名）

(3) 現地事例検討（33名）

(4) 情報交換会

- ・内陸相談員（北上市35名）
- ・沿岸相談員（釜石市25名、宮古市80名、大船渡市31名）
- ・沿岸リーダー（山田町41名）

(5) 生活支援相談員活動研究会（盛岡市76名）

(6) 生活支援相談員統括担当者のための人才培养研修（盛岡市20名）

(7) 事例集発行530部

(8) ニュースレター発行（vol.1～8）

3. ボランティア・市民活動センター事業

(1) 地域型プラットフォームサービス協働システムモデル事業

地域の社協・NPO・行政・ボランティア団体・企業等が協働で生活支援サービス提供の仕組みをつくるため、モデル的に県内1地区を指定し、組織化及びサービス提供。

(2) 地域で育む福祉教育推進モデル事業

住民が個々に主体性を育むことで地域の福祉力を高めるモデル事業を実施。（遠野市社協、八幡平市社協、西和賀町社協）

1. 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業

平成27年4月から「盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業」を岩手県から受託するとともに、新たに県社協事務局の組織として、生活支援相談室を設置。生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業との一体的な業務運営により相談支援体制の充実を図り、生活困窮者の自立支援に取り組みました。

(1) 5町社協が行う業務内容を定めた自立相談支援事業協力社協業務実施要領を作成し実施体制を整備

(2) 岩手県央生活支援相談室における相談事業の実施状況

- ・新規相談者数161件
- ・支援対象者数112件
- ・プラン作成数38件
- ・就職者数24件（増収者含む）

(3) 支援調整会議の開催

零石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町の5町で社協及び町役場会議室等を利用して開催。内容は相談者に作成した自立支援プランの適切性及び終結評価等の協議。出席者は、盛岡広域振興局保健福祉環境部保護課、各町生活保護担当課、地域包括支援センター、町社協、県社協を中核メンバーとして、ケースに応じて隨時関係機関の参加を得ました。

(4) 生活困窮者自立支援連絡会議

相談受付、アセスメント、プラン作成の過程で把握した課題について、支援調整会議に併せて各5町で社協及び町役場会議室等を利用し開催しました。

平成27年度 一般会計財務諸表の要旨

平成28年3月31日現在

貸借対照表の要旨

（単位：千円）

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	650,003
固定資産	13,780,676
(基本財産)	5,000
(その他の固定資産)	13,775,676
資産の部合計	14,430,679
負債の部	
流動負債	594,581
固定負債	12,769,787
負債の部合計	13,364,368
純資産の部	
基本金	200
基金	75,284
国庫補助金等特別積立金	9,654
その他の積立金	487,656
次期繰越活動増減差額	493,517
純資産の部合計	1,066,311
負債及び純資産	14,430,679

事業活動計算書の要旨

（単位：千円）

科 目	金 額
サービス活動増減	サービス活動収益
	サービス活動費用
	サービス活動増減差額
サービス活動外増減	サービス活動外収益
	サービス活動外費用
	サービス活動外増減差額
経常増減差額	267,677
特別増減	特別収益
	特別費用
	特別増減差額
当期活動増減差額	268,905
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額
	当期末繰越活動増減差額
	基本金取崩額
基金取崩額	80,000
その他の積立金取崩額	142,358
その他の積立金積立額	414,676
次期繰越活動増減差額	493,517

資金収支計算書の要旨

（単位：千円）

科 目	金 額
事業活動による収支	事業活動収入
	事業活動支出
	事業活動資金収支差額
施設整備等による収支	施設整備等収入
	施設整備等支出
	施設整備等資金収支差額
その他の活動による収支	その他の活動収入
	その他の活動支出
	その他の活動資金収支差額
予備費支出	
当期資金収支差額合計	21,621
前期末支払資金残高	24,533
当期末支払資金残高	46,154



5. いわて障がい者 就労支援復興センター

- (1) 取扱売上高 共同受注窓口事業取扱
売上高23,383,947円
- (2) 加入事業所53事業所
- (3) アドバイザー派遣回数20回
- (4) 内陸事業所と沿岸事業所との連携に
による商品開発 (レトルトカレー、詰
合せ菓子商品など)
- (5) 障がい協国体商品企画への参加、請
負業務紹介 (印刷、クリーニング、
看板製作など11件)
- (6) イベント販売回数 55回 沿岸部
障がい者就労支援事業所延べ82事
業所の参加、2,169,100円の売上
- (7) 沿岸部事業所個別支援計画策定済み
事業所 45事業所

6. ふれあいランド岩手の 管理運営

- (1) 総利用者数 260,066人
内訳
 - 一般 (学生含む) 122,906人
 - 高齢者・障害者 123,908人
 - その他 13,252人
- (2) 開館以来の累計数 4,499,272人



一般相談：個別相談30件

- (5) 社会福祉法人に関するアンケート調
査の実施

調査基準日：1月29日

回収率：80.1%

調査項目の追加：職員数、前年度經
常収入額等、地域公益活動
の実施状況等

- (6) 重油価格の調査及び情報提供

調査内容：最低価格と最高価格及び
平均価格



平成27年度 一般会計・生活福祉資金会計決算総括表

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位：円)

会計単位・事業区分及び拠点区分	本年度予算額	収入決算額	支出決算額	差引額 (次年度繰越額)
1 一般会計	4,711,595,000	4,634,701,902	4,588,547,434	46,154,468
1.1 社会福祉事業区分	1,374,178,000	1,304,082,675	1,288,574,132	15,508,543
1.1.1 法人運営事業	285,127,000	284,316,395	284,300,563	15,832
1.1.2 地域福祉活動推進事業	709,730,000	642,697,747	642,428,226	269,521
1.1.3 ボランティア活動振興事業	4,459,000	4,385,168	4,385,168	0
1.1.4 民生委員活動推進事業	10,790,000	10,390,039	10,390,039	0
1.1.5 共同募金配分金事業	10,054,000	10,013,283	10,013,283	0
1.1.6 社会福祉従事者研修事業	26,672,000	26,677,051	26,677,051	0
1.1.7 種別協議会事業	67,544,000	68,467,503	54,954,509	13,512,994
1.1.8 福祉人材センター事業	79,228,000	77,597,884	77,597,884	0
1.1.9 社会福祉経営サポート事業	4,639,000	4,647,137	4,647,137	0
1.1.10 日常生活自立支援事業	100,506,000	100,197,307	100,197,307	0
1.1.11 福祉サービス運営適正化委員会事業	10,370,000	10,402,743	10,402,743	0
1.1.12 障がい福祉サービス復興支援事業	65,059,000	64,290,418	62,580,222	1,710,196
1.2 公益事業区分	3,337,417,000	3,330,619,227	3,299,973,302	30,645,925
1.2.1 ふれあいランド岩手管理運営受託事業	251,528,000	243,695,448	213,049,523	30,645,925
1.2.2 福祉人材確保等貸付等事業	488,830,000	489,305,981	489,305,981	0
1.2.3 民間社会福祉事業職員共済事業	2,589,074,000	2,589,641,798	2,589,641,798	0
1.2.4 福祉厚生センター事業	7,985,000	7,976,000	7,976,000	0
2 生活福祉資金会計	4,332,846,000	4,315,363,819	1,107,761,656	3,207,602,163
2.1 生活福祉資金会計	4,051,157,000	4,050,579,750	881,423,891	3,169,155,859
2.2 生活福祉資金事務費会計	223,433,000	206,902,667	206,902,667	0
2.3 要保護世帯向不動産担保型資金会計	39,179,000	39,174,151	17,848,238	21,325,913
2.4 臨時特例つなぎ資金貸付事業会計	19,077,000	18,707,251	1,586,860	17,120,391